

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	9,699,629	8,138,566	12,130,324
経常利益	(千円)	823,851	228,043	762,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	538,763	131,669	450,164
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	552,287	132,790	465,026
純資産額	(千円)	7,582,920	7,126,859	7,495,659
総資産額	(千円)	15,640,190	14,796,535	15,565,235
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	45.11	11.03	37.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.5	48.2	48.2

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	5.63	2.22

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等が見られ緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外の政治や経済情勢の不確実性が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループでは商品政策・広告戦略の改善に向けての取り組みを強化し、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売及びレンタルについては、成約率については上昇したものの、来店者数が減少したため、受注高は前年同期比12.1%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、集客数が減少したため、前年同期比19.7%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比17.2%減の7,390百万円となりました。また売上高（出荷高）については、16.2%減の7,790百万円となりました。

利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ1.1ポイント低下し63.4%となりました。販売費及び一般管理費については、広告費・販促費を中心として経費全般の削減・効率化を図ってきたものの、前述のとおり売上高が減少したことにより、対売上高比では4.8ポイント上昇いたしました。この結果、和装関連事業の営業損失は107百万円（前年同期は420百万円の営業利益）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比13.6%減の348百万円、営業利益は12.6%減の252百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ16.1%減の8,138百万円、営業利益は80.0%減の141百万円、経常利益は72.3%減の228百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75.6%減の131百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、10,761百万円となりました。これは、現金及び預金が344百万円、割賦売掛金が522百万円、有価証券が1,301百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48.2%増加し、4,034百万円となりました。これは、差入保証金が1,250百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、14,796百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、7,510百万円となりました。これは、買掛金が211百万円、販売促進引当金が119百万円それぞれ増加し、未払法人税等が229百万円、前受金が395百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、159百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、7,669百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、7,126百万円となりました。これは、利益剰余金が369百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 受注、販売及び仕入の状況

当第3四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,929,100	119,291	
単元未満株式	普通株式 13,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,291	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,500		3,555,500	22.9
計		3,555,500		3,555,500	22.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,876	3,750,766
売掛金	7,284	15,024
割賦売掛金	4,915,833	4,393,655
有価証券	1,401,540	100,030
商品及び製品	1,547,468	1,556,723
原材料及び貯蔵品	27,295	22,261
その他	848,801	923,414
流動資産合計	12,843,099	10,761,876
固定資産		
有形固定資産		
土地	518,407	518,407
その他(純額)	328,191	371,121
有形固定資産合計	846,598	889,528
無形固定資産		
	14,419	20,534
投資その他の資産		
投資有価証券	361,342	364,024
差入保証金	702,850	1,952,850
敷金及び保証金	736,380	753,229
その他	60,543	54,492
投資その他の資産合計	1,861,116	3,124,596
固定資産合計	2,722,135	4,034,659
資産合計	15,565,235	14,796,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,573	402,938
未払法人税等	229,954	-
前受金	1,983,927	1,588,640
預り金	3,820,514	3,778,680
賞与引当金	196,000	110,730
販売促進引当金	87,580	207,030
割賦未実現利益	721,193	675,011
資産除去債務	85,308	90,700
その他	595,165	656,782
流動負債合計	7,911,217	7,510,514
固定負債		
長期末払金	6,540	6,540
資産除去債務	151,818	152,621
固定負債合計	158,358	159,161
負債合計	8,069,575	7,669,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,885,254	7,515,333
自己株式	3,335,559	3,335,559
株主資本合計	7,473,900	7,103,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,758	22,879
その他の包括利益累計額合計	21,758	22,879
純資産合計	7,495,659	7,126,859
負債純資産合計	15,565,235	14,796,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,699,629	8,138,566
売上原価	3,424,015	2,951,154
売上総利益	6,275,614	5,187,412
販売費及び一般管理費	5,567,857	5,045,698
営業利益	707,756	141,714
営業外収益		
受取利息	340	387
受取配当金	2,559	2,753
信販取次手数料	69,055	65,979
違約金収入	25,979	-
雑収入	20,307	18,882
営業外収益合計	118,243	88,001
営業外費用		
支払利息	547	-
雑損失	1,601	1,672
営業外費用合計	2,149	1,672
経常利益	823,851	228,043
特別損失		
固定資産除却損	4,793	6
特別損失合計	4,793	6
税金等調整前四半期純利益	819,058	228,036
法人税、住民税及び事業税	277,113	94,518
法人税等調整額	3,180	1,848
法人税等合計	280,294	96,366
四半期純利益	538,763	131,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,763	131,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	538,763	131,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,523	1,120
その他の包括利益合計	13,523	1,120
四半期包括利益	552,287	132,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,287	132,790
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	52,056千円	47,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	143,312	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	143,311	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,296,318	403,311	9,699,629		9,699,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,179	16,179	16,179	
計	9,296,318	419,491	9,715,809	16,179	9,699,629
セグメント利益	420,404	289,538	709,942	2,185	707,756

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,790,228	348,338	8,138,566		8,138,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,027	14,027	14,027	
計	7,790,228	362,366	8,152,594	14,027	8,138,566
セグメント利益	107,821	252,960	145,139	3,424	141,714

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.11	11.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,763	131,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	538,763	131,669
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,730	11,942,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月18日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,311千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	高	真理子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。